

平成19年度中間決算について

〔 自 平成19年 4月 1日
至 平成19年 9月30日 〕

中部電力株式会社

平成19年10月31日

目 次

◇ 平成19年度中間決算の概要	1
◇ 生産及び販売の状況	4
◇ 連結収支の概要	5
[連結収支比較表]	7
◇ 個別収支の概要	8
[個別収支比較表]	9
◇ 業績の見通し		
[連結決算・個別決算]	10
[主要諸元 等]	11

平成19年度中間決算の概要

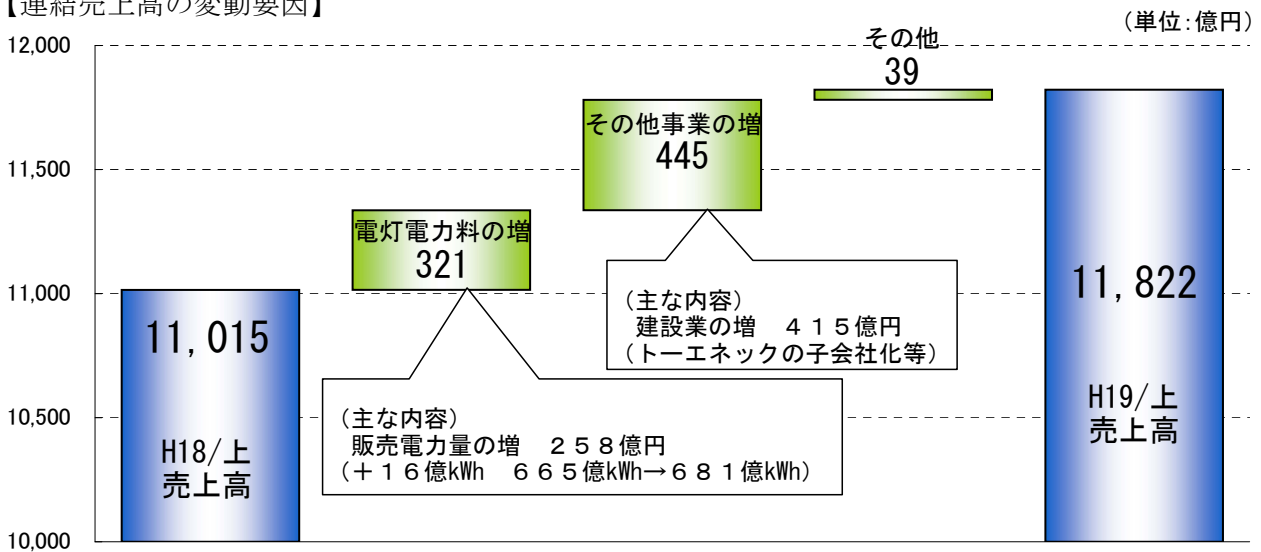
【連結決算】

平成19年度中間期におけるわが国経済は、好調な海外経済を背景に輸出が増加したことや個人消費が底堅く推移したことなどから、緩やかな回復を続けました。

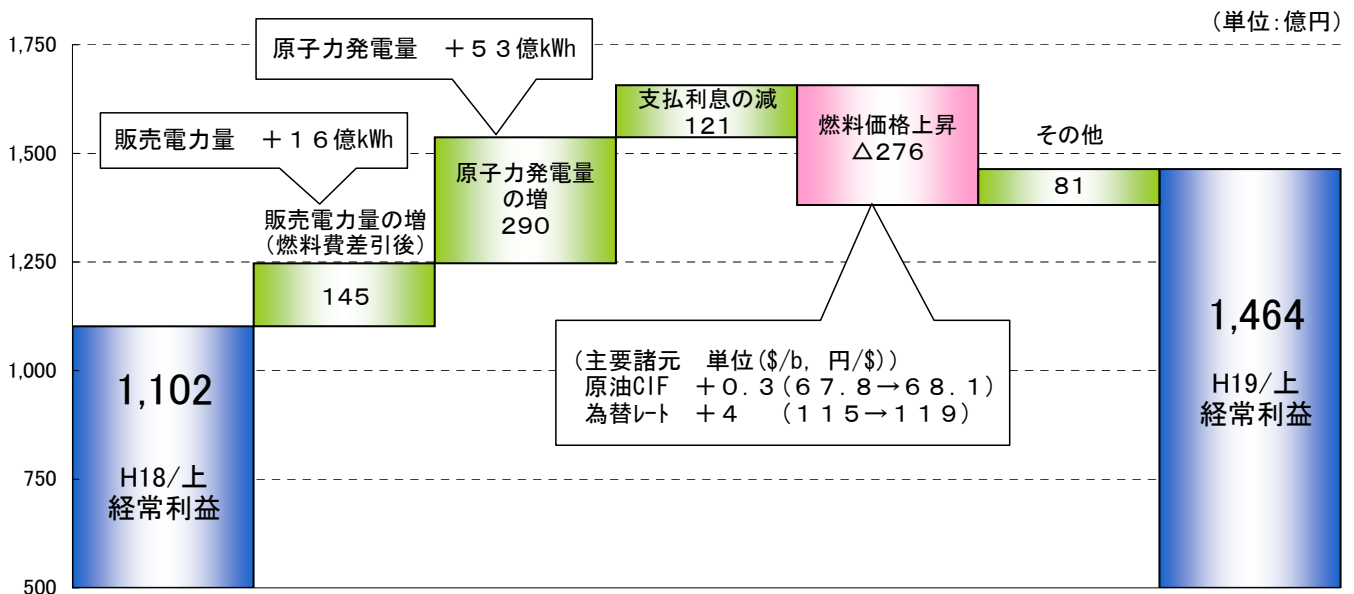
このような経済情勢のもと、売上高は、電気事業において販売電力量の増加などにより電灯電力料が増加（+321億円）したことに加え、その他事業においても建設業などにおいて売上が増加（+445億円）したことなどから、前年同期に比べ806億円増加し1兆1,822億円となりました。

一方、経常利益は、電気事業において、燃料価格の上昇（△276億円）などの収支悪化要因はあったものの、販売電力量の増加（燃料費差引後 +145億円）、原子力発電量の増加（+290億円）、支払利息の減少（+121億円）などの影響から前年同期に比べ361億円増加し1,464億円となりました。

【連結売上高の変動要因】



【連結経常利益の変動要因】



【連結決算】

[19年度中間決算の特徴]

- ・ 売上高（7.3%増）は、18年度中間期（6.1%増）に続き 2年連続の増収
- ・ 経常利益（32.8%増）は、16年度中間期（35.4%増）以来 3年ぶりの増益
- ・ 16年度中間期（売上高 3.1%増，経常利益 35.4%増）以来 3年ぶりの増収増益

1. 連結経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	中間（当期）純利益	1株当たり中間（当期）純利益
	億円 %	億円 %	億円 %	億円 %	円 銭
19年9月中間期	11,822 (7.3)	1,664 (9.4)	1,464 (32.8)	932 (38.4)	119.39
18年9月中間期	11,015 (6.1)	1,521 (△12.0)	1,102 (△13.7)	673 (△17.5)	86.14
増 減	806	143	361	258	33.25
19年3月期	22,137 (2.9)	2,467 (△23.4)	1,786 (△18.7)	905 (△24.2)	115.80

(注) ()内は、対前年同期増減率

2. 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円 銭	億円
19年9月中間期	56,571	18,214	31.5	2,288.44	29,080
19年3月期	57,017	17,698	30.3	2,212.67	30,017
増 減	△ 445	515	1.2	75.77	△ 937

3. 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	億円	億円	億円	億円
19年9月中間期	2,492	△ 1,191	△ 1,302	976
18年9月中間期	2,068	△ 813	△ 1,172	734
増 減	423	△ 378	△ 130	242
19年3月期	4,415	△ 1,743	△ 2,344	978

4. 連結対象会社数

(社)

項 目	19年9月中間期 (A)	19年3月期 (B)	18年9月中間期 (C)	差引 (A-B)	差引 (A-C)
連結子会社	38	37	32	1	6
持分法適用会社	23	22	20	1	3
計	61	59	52	2	9

【個別決算】

[19年度中間決算の特徴]

- ・ 売上高 (3.4%増) は, 18年度中間期 (5.4%増) に続き 2年連続の増収
- ・ 経常利益 (30.1%増) は, 16年度中間期 (35.2%増) 以来 3年ぶりの増益
- ・ 16年度中間期 (売上高 3.3%増, 経常利益 35.2%増) 以来 3年ぶりの増収増益

1. 経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
19年9月中間期	10,920	(3.4)	1,588	(9.1)	1,374	(30.1)	898	(36.6)	115.06
18年9月中間期	10,560	(5.4)	1,456	(△12.9)	1,056	(△13.6)	657	(△16.7)	84.08
増 減	359		131		318		240		30.98
19年3月期	21,170	(2.3)	2,323	(△24.7)	1,627	(△21.0)	641	(△42.6)	82.01

(注) () 内は, 対前年同期増減率

2. 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	30.00	———
18年9月中間期	30.00	———
19年3月期	———	60.00

3. 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円 銭	億円
19年9月中間期	52,558	16,294	31.0	2,092.50	28,334
19年3月期	52,872	15,814	29.9	2,022.52	29,250
増 減	△ 314	479	1.1	69.98	△ 916

生産及び販売の状況

[電気事業]

1. 販売電力量

販売電力量は、景気回復により産業用需要が堅調に推移したことなどから、前年同期に比べ2.5%増加し 681億kWhとなりました。

[規制対象需要]

電灯需要は、契約数の増加や8月以降の猛暑の影響はあるものの、春先の気温が前年よりも高めに、夏季前半の気温が前年よりも低めに推移したことによる空調需要の減少などから、前年同期並みの 169億kWhとなりました。一方、低圧の電力需要は、契約数の減少などから3.9%減少し 37億kWhとなりました。

[自由化対象需要]

業務用は、商業施設向けが堅調なことなどから 2.7%増加し 122億kWh、産業用は、機械などが堅調に推移していることなどから 4.4%増加し 353億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		当中間期 (A)	前中間期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対 象 需 要	電 灯	169	169	0	0.2
	電 力	37	39	△ 2	△ 3.9
	計	206	208	△ 2	△ 0.6
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	122	118	4	2.7
	産 業 用 他	353	339	14	4.4
	計	475	457	18	3.9
合 計		681	665	16	2.5

2. 発受電電力量

これに対して供給面では、水力発電量は、渇水（出水率 当中間期：91.8%，前中間期：98.7%）により、前年同期に比べ4億kWh減少しました。

また、原子力発電量は、定期点検の日数が減少したことなどから、前年同期に比べ53億kWh増加しました。

これらに加え、融通受電量の減少もあり、火力発電量は、前年同期に比べ13億kWh減少しました。

(単位：億kWh, %)

		当中間期 (A)	前中間期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	50 (91.8)	54 (98.7)	△ 4 (△ 6.9)	△ 6.6
	火 力	490	503	△ 13	△ 2.5
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	133 (62.1)	80 (36.6)	53 (25.5)	66.1
融 通		8	22	△ 14	△ 65.8
他 社 受 電		69	67	2	2.6
揚 水 用		△ 11	△ 9	△ 2	24.8
合 計		739	717	22	3.0

連結収支の概要

1. 営業収支

(1) 電気事業

収益面では、販売電力量の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、売上高は、前年同期に比べ 360億円増加し 1兆 761億円となりました。

費用面では、減価償却費の減少などはありませんでしたが、燃料価格の上昇などによる燃料費の増加などから、営業費用は、前年同期に比べ 207億円増加し 9,145億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 153億円増加し 1,616億円となりました。

(2) その他事業

収益面では、建設業の売上が増加したことなどから、売上高は、前年同期に比べ 445億円増加し 1,061億円となりました。

費用面では、建設業における売上増加に伴う原価の増加などにより、営業費用は、前年同期に比べ 455億円増加し 1,012億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 9億円減少し 48億円となりました。

事業の種類別の売上高は以下のとおりです。

[エネルギー事業]

ガス事業や分散型エネルギー事業において、売上が増加したことなどから、前年同期に比べ 9億円増加し 154億円となりました。

[情報通信事業]

F T T Hサービスのエリア拡大などにより売上が増加したことなどから、前年同期に比べ 21億円増加し 156億円となりました。

[建設業]

株式会社トーエネックを連結子会社化したことなどから、前年同期に比べ 415億円増加し 600億円となりました。

[その他の事業]

不動産管理事業において売上の増加はありませんでしたが、サービス業などの売上が減少したことなどから、前年同期並みの 150億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位：億円，%)

	当中間期 (A)	前中間期 (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B) / B
連 結	11,822	11,015	806	7.3
電 気 事 業	10,761	10,400	360	3.5
そ の 他 事 業	1,061	615	445	72.5
（エネルギー事業）	(154)	(145)	(9)	(6.3)
（情報通信事業）	(156)	(134)	(21)	(16.1)
（建設業）	(600)	(184)	(415)	(225.1)
（その他の事業）	(150)	(150)	(△) 0)	(△) 0.3)

(注) 外部売上高を表示しております。

2. 中間経常利益

営業外収益につきましては、受取利息が増加したことなどから、前年同期に比べ 28 億円増加し 88 億円となり、売上高と合わせた中間経常収益合計は、前年同期に比べ 835 億円増加し 1 兆 1,911 億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、繰上返済実施額の減少などにより支払利息が減少したことなどから、前年同期に比べ 189 億円減少し 289 億円となり、営業費用と合わせた中間経常費用合計は、前年同期に比べ 474 億円増加し 1 兆 447 億円となりました。

この結果、中間経常利益は、前年同期に比べ 361 億円増加し 1,464 億円となりました。

3. 中間純利益

当中間期は、濁水（出水率 91.8%）であったことから、濁水準備金を 40 億円取崩しております。

この結果、税金等調整前中間純利益は 1,504 億円となり、ここから法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた中間純利益は、前年同期に比べ 258 億円増加し 932 億円となりました。

連結収支比較表

(単位：億円，%)

項 目			当中間期 (自平成19年 4月 1日 至平成19年 9月30日) (A)	前中間期 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日) (B)	増 減	
					(A - B)	(A - B) / B
中間 経 常 収 益	営業 収益	電 気 事 業	10,761	10,400	360	3.5
		そ の 他 事 業	1,061	615	445	72.5
		計 (売上高)	11,822	11,015	806	7.3
	営 業 外 収 益	受 取 配 当 金	11	11	0	7.3
		受 取 利 息	27	21	5	23.7
		持分法投資利益	7	—	7	—
		そ の 他	42	26	15	58.0
		計	88	59	28	48.3
	合 計		11,911	11,075	835	7.5
	中 間 経 常 費 用	営業 費用	電 気 事 業	9,145	8,937	207
そ の 他 事 業			1,012	557	455	81.8
計			10,158	9,494	663	7.0
営 業 外 費 用		支 払 利 息	270	391	△ 121	△ 31.0
		持分法投資損失	—	4	△ 4	—
		そ の 他	18	82	△ 63	△ 77.1
		計	289	478	△ 189	△ 39.6
合 計		10,447	9,972	474	4.8	
(営業利益)	(電 気 事 業)	(1,616)	(1,463)	(153)	(10.5)	
	(そ の 他 事 業)	(48)	(58)	(△ 9)	(△ 16.9)	
	(計)	(1,664)	(1,521)	(143)	(9.4)	
中 間 経 常 利 益		1,464	1,102	361	32.8	
掲 水 準 備 金		△ 40	△ 6	△ 33	490.8	
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		1,504	1,109	394	35.6	
法 人 税 等		562	433	129	29.8	
少 数 株 主 利 益		9	2	6	314.1	
中 間 純 利 益		932	673	258	38.4	

(注) 内部取引相殺消去後 (億円未満切り捨て)

個別収支の概要

1. 収 益

〔電気事業営業収益〕

販売電力量の増加などにより、電灯電力料が 321 億円増加したことなどから、前年同期に比べ 361 億円増加し 1 兆 791 億円となりました。

〔附帯事業営業収益〕

ガス供給事業が減少したことなどから、前年同期に比べ 2 億円減少し 129 億円となりました。

この結果、営業収益合計（売上高）は、前年同期に比べ 359 億円増加し 1 兆 920 億円となり、営業外収益と合わせた中間経常収益合計は、前年同期に比べ 372 億円増加し 1 兆 984 億円となりました。

2. 費 用

〔電気事業営業費用〕

① 人件費

過去勤務債務の償却が前期に完了したことや、数理計算上の差異の増加などにより退職給与金が 81 億円増加したことなどから、前年同期に比べ 66 億円増加しました。

② 燃料費

円安などによる消費単価の上昇などにより火力燃料費が 196 億円増加したことなどから、前年同期に比べ 217 億円増加しました。

③ 原子力バックエンド費用

原子力発電量の増加により原子力発電施設解体費が増加したことなどから、前年同期に比べ 38 億円増加しました。

④ 購入電力料・託送料等

他社からの購入電力量が増加したことなどから、前年同期に比べ 42 億円増加しました。

⑤ 修繕費

原子力発電所の定期点検工事の減少などから、前年同期に比べ 58 億円減少しました。

⑥ 減価償却費

税制改正に伴う減価償却制度見直しによる増加はありましたが、大規模な設備の竣工がなかったことなどから、前年同期に比べ 44 億円減少しました。

〔附帯事業営業費用〕

ガス供給事業が増加したことなどから、前年同期に比べ 23 億円増加し 122 億円となりました。

この結果、営業費用合計は、前年同期に比べ 227 億円増加の 9,332 億円となり、営業利益は、前年同期に比べ 131 億円増加の 1,588 億円となりました。

〔営業外費用〕

繰上返済実施額の減少などにより支払利息が 120 億円減少したことなどから、前年同期に比べ 174 億円減少し 277 億円となりました。

この結果、中間経常費用合計は、前年同期に比べ 53 億円増加し 9,609 億円となりました。

3. 利 益

以上により、中間経常利益は、前年同期に比べ 318 億円増加し 1,374 億円（前年同期比 30.1% 増）となりました。

当中間期は、渴水（出水率 91.8%）であったことから、渴水準備金を 40 億円取崩しております。

この結果、中間純利益は、前年同期に比べ 240 億円増加し 898 億円となりました。

4. 中間配当

中間配当につきましては、本日開催の取締役会において 1 株につき 30 円と決定いたしました。

個別収支比較表

(単位：億円, %)

項 目		当中間期 (自平成19年 4月 1日 至平成19年 9月30日) (A)	前中間期 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日) (B)	増 減		構 成 比	
				(A-B)	(A-B)/B	当中間期	前中間期
中間 経 常 収 益	電 灯 電 力 料	10,539	10,218	321	3.1	95.9	96.3
	販売電力料・託送収益等	152	112	40	35.9	1.4	1.1
	そ の 他 収 益	99	98	0	0.3	0.9	0.9
	電 気 事 業 営 業 収 益	10,791	10,429	361	3.5	98.2	98.3
	附 帯 事 業 営 業 収 益	129	131	△ 2	△ 1.6	1.2	1.2
	[営業収益計(売上高)]	[10,920]	[10,560]	[359]	[3.4]	[99.4]	[99.5]
	営 業 外 収 益	63	51	12	23.7	0.6	0.5
合 計	10,984	10,612	372	3.5	100.0	100.0	
中 間 経 常 費 用	人 件 費	780	714	66	9.3	8.1	7.5
	燃 料 費	3,406	3,188	217	6.8	35.4	33.4
	原子力バックエンド費用	198	160	38	24.0	2.1	1.7
	購入電力料・託送料等	933	891	42	4.8	9.7	9.3
	修 繕 費	885	943	△ 58	△ 6.2	9.2	9.9
	減 価 償 却 費	1,454	1,498	△ 44	△ 2.9	15.1	15.7
	公 租 公 課	669	688	△ 19	△ 2.8	7.0	7.2
	そ の 他 費 用	881	920	△ 39	△ 4.3	9.2	9.6
	電 気 事 業 営 業 費 用	9,209	9,005	204	2.3	95.8	94.3
	附 帯 事 業 営 業 費 用	122	98	23	24.2	1.3	1.0
	[営業費用計]	[9,332]	[9,104]	[227]	[2.5]	[97.1]	[95.3]
	[営業利益]	[1,588]	[1,456]	[131]	[9.1]	—	—
	支 払 利 息	263	384	△ 120	△ 31.4	2.7	4.0
	そ の 他 費 用	14	67	△ 53	△ 79.1	0.2	0.7
営 業 外 費 用	277	451	△ 174	△ 38.6	2.9	4.7	
合 計	9,609	9,556	53	0.6	100.0	100.0	
中 間 経 常 利 益	1,374	1,056	318	30.1			
渴 水 準 備 金	△ 40	△ 6	△ 33	490.8			
税 引 前 中 間 純 利 益	1,414	1,063	351	33.1			
法 人 税 等	516	405	110	27.3			
中 間 純 利 益	898	657	240	36.6			

- (注) 1 販売電力料・託送収益等：地帯間販売電力料，他社販売電力料，託送収益，事業者間精算収益
 2 購入電力料・託送料等：地帯間購入電力料，他社購入電力料，託送料，事業者間精算費
 3 原子力バックエンド費用：使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費
 4 億円未満切り捨て

[主要諸元表]

項 目	当中間期	前中間期
原 油 C I F (\$ / b)	6 8 . 1	6 7 . 8
為替レート(インターバンク)(円/\$)	1 1 9	1 1 5

(注)当中間期のCIF価格は速報値

業績の見通し

電気事業における平成19年度の販売電力量は、産業用需要を中心に引き続き堅調な伸びが見込まれることから、前期比2.5%増の1,360億kWh程度と想定しております。

平成19年度の業績見通しにつきましては、売上高は、電気事業における販売電力量の増加やその他事業における売上増加などから、連結決算・個別決算ともに増収と想定しております。

経常利益は、電気事業において、販売電力量の増加や原子力発電量の増加などの収支向上要因はあるものの、燃料価格の上昇などにより連結決算・個別決算ともに減益を見込んでおります。

[連結決算業績見通し]

<19年度連結決算の特徴>

- ・売上高(8.4%増)は、16年度以降4年連続の増収
- ・経常利益(19%減)は、18年度(18.7%減)に続き2年連続の減益
- ・18年度(売上高2.9%増、経常利益18.7%減)に続き2年連続の増収減益

\	19年度予想	18年度実績
売上高	24,000億円 (8.4%)	22,137億円 (2.9%)
営業利益	2,110億円 (△ 14 %)	2,467億円 (△ 23.4%)
経常利益	1,450億円 (△ 19 %)	1,786億円 (△ 18.7%)
当期純利益	890億円 (△ 2 %)	905億円 (△ 24.2%)

(注) ()内は、対前年増減率

[個別決算業績見通し]

<19年度個別決算の特徴>

- ・売上高(3.9%増)は、16年度以降4年連続の増収
- ・経常利益(20%減)は、18年度(21.0%減)に続き2年連続の減益
- ・18年度(売上高2.3%増、経常利益21.0%減)に続き2年連続の増収減益

\	19年度予想	18年度実績
売上高	22,000億円 (3.9%)	21,170億円 (2.3%)
営業利益	1,980億円 (△ 15 %)	2,323億円 (△ 24.7%)
経常利益	1,300億円 (△ 20 %)	1,627億円 (△ 21.0%)
当期純利益	830億円 (△ 29 %)	641億円 (△ 42.6%)

(注) ()内は、対前年増減率

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位：億kWh, %)

		19年度予想 (A)	18年度実績 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 対 象 需 要	電 灯	357	347	10	2.6
	電 力	73	74	△ 1	△ 1.1
	計	430	421	9	2.0
自 由 化 需 要	業 務 用	235	229	6	2.9
	産 業 用 他	695	677	18	2.7
	計	930	906	24	2.7
合 計		1,360	1,327	33	2.5

[その他の主要諸元]

項 目	19年度予想	18年度実績
原 油 C I F 価 格 (\$/b)	69程度	63.5
為 替 レ ー ト (インターバンク) (円/\$)	120程度	117
原 子 力 利 用 率 (%)	60程度	41.5

[主要諸元の変動影響額]

(単位：億円)

	変動幅	19年度
販 売 電 力 量	1%	45
原 油 C I F 価 格 ^(注1)	1\$/b	76
為 替 レ ー ト	1円/\$	52
原 子 力 利 用 率 ^(注2)	1%	30
出 水 率	1%	8
金 利	1%	55

(注) 1 原油CIF価格影響額

LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合いを考慮して算定しております。

2 原子力利用率影響額

原子力発電単価および火力発電平均単価を基に影響額を算定しております。